

2023年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年12月14日

上場会社名 株式会社オハラ 上場取引所 東
 コード番号 5218 URL https://www.ohara-inc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 齋藤 弘和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 中島 隆 (TEL) 042-772-2101
 定時株主総会開催予定日 2024年1月25日 配当支払開始予定日 2024年1月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年1月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期の連結業績 (2022年11月1日～2023年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	28,123	△0.6	2,233	△25.0	2,603	△29.0	1,572	△25.7
2022年10月期	28,304	20.3	2,976	117.6	3,665	111.5	2,116	44.9

(注) 包括利益 2023年10月期 2,562百万円(△53.7%) 2022年10月期 5,540百万円(33.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	64.54	—	3.4	4.2	7.9
2022年10月期	86.90	—	5.0	6.4	10.5

(参考) 持分法投資損益 2023年10月期 15百万円 2022年10月期 79百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	61,840	47,311	76.1	1,931.08
2022年10月期	60,678	45,262	74.2	1,848.95

(参考) 自己資本 2023年10月期 47,049百万円 2022年10月期 45,024百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	1,837	△2,105	△7	13,934
2022年10月期	2,303	△1,993	△760	14,134

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年10月期	—	0.00	—	20.00	20.00	489	23.0	1.1
2023年10月期	—	0.00	—	20.00	20.00	489	31.0	1.1
2024年10月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00		31.1	

3. 2024年10月期の連結業績予想 (2023年11月1日～2024年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,600	△6.6	1,000	△36.6	1,100	△32.6	700	△42.6	28.73
通期	28,500	1.3	2,700	20.9	2,900	11.4	1,800	14.5	73.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社、除外 一社 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期	25,450,000株	2022年10月期	25,450,000株
② 期末自己株式数	2023年10月期	1,085,507株	2022年10月期	1,098,607株
③ 期中平均株式数	2023年10月期	24,359,361株	2022年10月期	24,351,394株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」に係る信託財産として「株式会社日本カストディ銀行（信託E口）」が保有する当社株式（2023年10月期 94,900株、2022年10月期 108,000株）が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年10月期の個別業績（2022年11月1日～2023年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	14,853	2.8	△507	—	1,885	284.1	1,882	417.7
2022年10月期	14,452	—	△785	—	490	—	363	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年10月期	77.28		—					
2022年10月期	14.93		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年10月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	37,343	27,210	72.9	1,116.80
2022年10月期	35,687	25,721	72.1	1,056.28

(参考) 自己資本 2023年10月期 27,210百万円 2022年10月期 25,721百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限緩和などにより経済活動の正常化が進み、緩やかな回復が続きました。一方で、世界経済の先行きは、ロシア・ウクライナ情勢、中国国内における不動産市況の低迷、資源高による世界的なインフレの加速、不安定な為替相場などにより不透明な状況が続いております。

当社グループの光事業の関連市場については、デジタルカメラは、ミラーレスカメラの販売が増加したことなどから堅調に推移しました。また、エレクトロニクス事業の関連市場については、半導体露光装置は堅調に推移しましたが、FPD露光装置は弱含みで推移しました。

なお、当連結会計年度における平均為替レートは、米ドルが139.28円、ユーロが149.49円となり、前年度に比べて米ドルが約9.3%の円安、ユーロは約10.2%の円安で推移しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、半導体露光装置向け高均質光学ガラスの販売が増加したものの、サプライチェーン内の在庫調整の影響により光学機器向けレンズ材の販売が減少したことなどから28,123百万円（前年同期0.6%減）となりました。

損益面では、売上総利益は、原燃料費の高騰や生産設備の稼働率が低下したことなどから、8,948百万円（同2.6%減）となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費や人件費が増加したことなどから、6,714百万円（同8.1%増）となり、営業利益は2,233百万円（同25.0%減）となりました。経常利益は営業外収益として為替差益が減少したことなどから、2,603百万円（同29.0%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,572百万円（同25.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 光事業

当事業の売上高は、光学機器向けレンズ材の販売が減少したことなどから、15,802百万円（前年同期比6.5%減）となりました。損益面では、原燃料費の高騰や生産調整による設備稼働率の低下などから、営業損失は40百万円（前年同期は1,156百万円の営業利益）となりました。

② エレクトロニクス事業

当事業の売上高は、半導体露光装置向け高均質光学ガラスの販売が増加したことなどから、12,320百万円（前年同期比8.0%増）となりました。損益面では、高付加価値品の販売が増加したことなどから、営業利益は2,274百万円（同24.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は61,840百万円（前連結会計年度末比1.9%増）となりました。これは、商品及び製品や仕掛品などの棚卸資産が増加したことが主な要因であります。

流動資産の残高は37,583百万円（同2.6%増）となりました。これは、仕掛品が増加したことが主な要因であります。

固定資産の残高は24,257百万円（同0.9%増）となりました。これは、機械装置及び運搬具が増加したことが主な要因であります。

流動負債の残高は9,689百万円（同2.1%増）となりました。これは、短期借入金が増加したことが主な要因であります。

固定負債の残高は4,839百万円（同18.3%減）となりました。これは、退職給付に係る負債が減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は47,311百万円（同4.5%増）となりました。これは、退職給付に係る調整累計額や利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益を計上したものの、法人税等の支払や有形固定資産の取得による支出があったことなどから、前連結会計年度末に比べて199百万円減少し、当連結会計年度末には13,934百万円(前連結会計年度末比1.4%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,837百万円(前年同期比20.2%減)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益2,676百万円(同24.1%減)があったものの、法人税等の支払額1,367百万円(同69.8%増)があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,105百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出1,625百万円(同15.7%増)があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7百万円(前年同期比99.0%減)となりました。

これは、配当金の支払額489百万円(同33.5%増)や割賦債務の返済による支出368百万円(同7.3%増)があったものの、長期及び短期借入金の増加による収入(純額)890百万円(前年同期は、長期及び短期借入金の減少による支出(純額)102百万円)があったことが主な要因であります。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、世界経済は緩やかに回復することが期待されるものの、ロシア・ウクライナ情勢、中国国内における不動産市況の低迷、世界的なインフレの加速などの懸念から景気の下押しリスクが残ると思われまます。

光事業の関連市場では、デジタルカメラ市場は、ミラーレスカメラの新製品が需要を底支えていることから、市場縮小に歯止めがかかり当面は横ばいで推移することが見込まれます。その他光学機器市場は、画像認識技術や拡張現実技術の進展により、品質の高い光学ガラス需要の増加が見込まれます。

エレクトロニクス事業の関連市場では、半導体露光装置市場は世界的な設備投資を背景とした需要の増加が見込まれますが、FPD露光装置市場は大型設備投資案件の減少により需要の弱含みが見込まれます。

当社グループの事業別主要施策及び今後の見通しは、次のとおりです。

(光事業)

光学機器向けなどの既存製品は、付加価値の高いレンズ加工品の販売比率を高め、収益性の改善を進めます。また、XR(クロスリアリティ)市場などの成長分野で顧客や差別化技術を持つ加工メーカーとの価値協創を図り、外部資源を活用することで新ビジネスの量産受注獲得を目指します。

(エレクトロニクス事業)

半導体露光装置向け高均質光学ガラス及び石英ガラスは、生産設備の増強を進め、旺盛な需要に応じていくとともに、アジア地域の販売体制を強化します。また、今後の成長ドライバーとして注力しているリチウムイオン伝導性ガラスセラミックス「LICGCTM」は、液系リチウムイオン電池の特性向上につながる添加材としての拡販を進めるとともに、半固体電池および全固体電池における実用レベルの特性実現を目指します。

2024年10月期(2023年11月~2024年10月)の連結業績予想は、次のとおりとしております。

売上高28,500百万円(当年度比1.3%増)

営業利益2,700百万円(同20.9%増)

経常利益2,900百万円(同11.4%増)

親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円(同14.5%増)

次期見通しにおける為替相場につきましては、1米ドル140.00円、1ユーロ150.00円と想定しております。

上記予想につきましては、現時点での入手可能な情報と最も合理的と判断される一定の前提に基づき算定しておりますが、実際の業績の結果は見通しと大きく異なることがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性の確保及び国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,459,354	14,806,248
受取手形及び売掛金	7,023,184	6,718,064
電子記録債権	1,839,781	1,419,460
商品及び製品	2,965,614	3,282,428
仕掛品	5,920,000	6,845,687
原材料及び貯蔵品	3,731,274	3,743,883
その他	718,274	807,124
貸倒引当金	△22,121	△39,674
流動資産合計	36,635,363	37,583,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,917,008	14,992,654
減価償却累計額	△10,469,129	△10,765,911
建物及び構築物（純額）	4,447,878	4,226,742
機械装置及び運搬具	18,017,152	18,712,598
減価償却累計額	△15,761,450	△16,147,258
機械装置及び運搬具（純額）	2,255,701	2,565,340
工具、器具及び備品	12,267,236	12,462,295
減価償却累計額	△3,333,072	△3,427,140
工具、器具及び備品（純額）	8,934,164	9,035,154
土地	342,904	341,665
使用権資産	439,320	443,443
減価償却累計額	△155,122	△166,437
使用権資産（純額）	284,198	277,006
建設仮勘定	303,305	319,630
有形固定資産合計	16,568,153	16,765,539
無形固定資産	351,221	284,064
投資その他の資産		
投資有価証券	6,543,057	6,554,742
退職給付に係る資産	254,004	386,100
繰延税金資産	244,514	171,087
その他	82,157	119,424
貸倒引当金	—	△23,760
投資その他の資産合計	7,123,734	7,207,594
固定資産合計	24,043,109	24,257,198
資産合計	60,678,472	61,840,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,935,291	1,223,348
電子記録債務	625,484	839,107
短期借入金	3,192,520	4,264,226
リース債務	345,065	364,059
未払法人税等	594,845	353,396
契約負債	32,026	12,584
賞与引当金	950,252	849,917
役員賞与引当金	147,878	115,489
訴訟損失引当金	—	21,700
資産除去債務	—	989
未払金	1,144,965	1,040,521
その他	526,468	604,264
流動負債合計	9,494,800	9,689,605
固定負債		
長期借入金	1,546,862	1,373,363
リース債務	879,093	595,016
繰延税金負債	1,463,052	1,515,848
退職給付に係る負債	1,709,700	1,054,256
役員株式給付引当金	99,393	97,037
資産除去債務	85,850	85,663
その他	137,630	118,274
固定負債合計	5,921,582	4,839,460
負債合計	15,416,382	14,529,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,962,140	7,962,140
利益剰余金	26,563,833	27,645,972
自己株式	△1,492,577	△1,477,050
株主資本合計	38,888,396	39,986,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,988,971	1,980,984
為替換算調整勘定	5,156,468	5,378,166
退職給付に係る調整累計額	△1,009,356	△295,334
その他の包括利益累計額合計	6,136,083	7,063,816
非支配株主持分	237,610	261,475
純資産合計	45,262,090	47,311,354
負債純資産合計	60,678,472	61,840,420

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上高	28,304,613	28,123,223
売上原価	19,114,479	19,174,823
売上総利益	9,190,133	8,948,400
販売費及び一般管理費	6,213,275	6,714,467
営業利益	2,976,857	2,233,933
営業外収益		
受取利息	53,795	106,588
受取配当金	103,878	115,887
為替差益	353,955	112,419
持分法による投資利益	79,870	15,143
その他	154,894	126,630
営業外収益合計	746,393	476,669
営業外費用		
支払利息	37,051	38,846
固定資産除却損	13,729	43,783
訴訟損失引当金繰入額	—	21,700
その他	6,735	2,900
営業外費用合計	57,517	107,229
経常利益	3,665,733	2,603,373
特別利益		
投資有価証券売却益	—	73,001
特別利益合計	—	73,001
特別損失		
従業員住宅積立金拠出額	141,673	—
特別損失合計	141,673	—
税金等調整前当期純利益	3,524,060	2,676,375
法人税、住民税及び事業税	989,444	1,033,077
法人税等調整額	290,188	8,336
法人税等合計	1,279,632	1,041,413
当期純利益	2,244,427	1,634,961
非支配株主に帰属する当期純利益	128,264	62,921
親会社株主に帰属する当期純利益	2,116,163	1,572,039

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
当期純利益	2,244,427	1,634,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321,331	△7,986
為替換算調整勘定	3,016,076	212,551
退職給付に係る調整額	△361,482	714,021
持分法適用会社に対する持分相当額	319,779	9,146
その他の包括利益合計	3,295,704	927,733
包括利益	5,540,131	2,562,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,411,867	2,499,773
非支配株主に係る包括利益	128,264	62,921

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,855,000	7,959,708	24,814,081	△1,490,100	37,138,688
当期変動額					
剰余金の配当			△366,411		△366,411
親会社株主に帰属する当期純利益			2,116,163		2,116,163
自己株式の取得				△46,572	△46,572
自己株式の処分		2,432		44,096	46,528
連結除外に伴う利益剰余金の増減額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	2,432	1,749,752	△2,476	1,749,707
当期末残高	5,855,000	7,962,140	26,563,833	△1,492,577	38,888,396

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,667,640	1,820,613	△647,874	2,840,379	132,648	40,111,716
当期変動額						
剰余金の配当				—		△366,411
親会社株主に帰属する当期純利益				—		2,116,163
自己株式の取得				—		△46,572
自己株式の処分				—		46,528
連結除外に伴う利益剰余金の増減額				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	321,331	3,335,855	△361,482	3,295,704	104,961	3,400,666
当期変動額合計	321,331	3,335,855	△361,482	3,295,704	104,961	5,150,373
当期末残高	1,988,971	5,156,468	△1,009,356	6,136,083	237,610	45,262,090

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,855,000	7,962,140	26,563,833	△1,492,577	38,888,396
当期変動額					
剰余金の配当			△489,187		△489,187
親会社株主に帰属する当期純利益			1,572,039		1,572,039
自己株式の取得					—
自己株式の処分				15,527	15,527
連結除外に伴う利益剰余金の増減額			△712		△712
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,082,139	15,527	1,097,666
当期末残高	5,855,000	7,962,140	27,645,972	△1,477,050	39,986,063

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,988,971	5,156,468	△1,009,356	6,136,083	237,610	45,262,090
当期変動額						
剰余金の配当				—		△489,187
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,572,039
自己株式の取得				—		—
自己株式の処分				—		15,527
連結除外に伴う利益剰余金の増減額				—		△712
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,986	221,698	714,021	927,733	23,864	951,597
当期変動額合計	△7,986	221,698	714,021	927,733	23,864	2,049,264
当期末残高	1,980,984	5,378,166	△295,334	7,063,816	261,475	47,311,354

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,524,060	2,676,375
減価償却費	1,400,236	1,461,126
持分法による投資損益 (△は益)	△79,870	△15,143
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	751	△124,240
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	268,311	△645,651
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△20,220
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	21,596	△2,355
賞与引当金の増減額 (△は減少)	162,450	△103,861
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38,422	39,906
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	21,700
資産除去債務の増減額 (△は減少)	△1,129	1,115
受取利息及び受取配当金	△157,673	△222,475
支払利息	37,051	38,846
為替差損益 (△は益)	△256,430	35,723
固定資産除却損	13,729	43,783
固定資産売却損益 (△は益)	△5,900	△7,885
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△73,001
売上債権の増減額 (△は増加)	476,082	732,462
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,122,070	△1,207,316
仕入債務の増減額 (△は減少)	248,193	△276,452
その他	△528,376	683,180
小計	2,962,590	3,035,615
利息及び配当金の受取額	164,969	219,683
利息の支払額	△37,473	△39,405
保険金の受取額	18,403	3,914
法人税等の支払額	△805,395	△1,367,635
供託金の預入による支出	—	△15,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,303,094	1,837,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△304,500	△1,109,364
定期預金の払戻による収入	—	582,400
投資有価証券の取得による支出	△300,000	△150,000
投資有価証券の売却による収入	—	255,147
有形固定資産の取得による支出	△1,405,274	△1,625,745
有形固定資産の売却による収入	8,679	21,619
有形固定資産の除却による支出	—	△28,402
無形固定資産の取得による支出	△73,868	△47,020
資産除去債務の履行による支出	△1,811	△313
長期貸付金の回収による収入	87,000	—
その他	△4,026	△3,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,993,802	△2,105,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,190,000
長期借入れによる収入	400,000	313,987
長期借入金の返済による支出	△502,973	△613,951
自己株式の取得による支出	△44	—
割賦債務の返済による支出	△343,786	△368,879
セール・アンド・リースバックによる収入	76,200	—
配当金の支払額	△366,630	△489,381
非支配株主への配当金の支払額	△23,302	△39,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△760,537	△7,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,618,477	76,472
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,167,232	△198,945
現金及び現金同等物の期首残高	12,967,322	14,134,554
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△677
現金及び現金同等物の期末残高	14,134,554	13,934,932

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社において、米国会計基準ASU第2016-02号「リース」を当連結会計年度の期首から適用しております。これにより、当該連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末の有形固定資産の「使用权資産」が17,013千円、流動負債の「リース債務」が4,343千円、固定負債の「リース債務」が11,937千円それぞれ増加しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、光学ガラス素材、光学機器用レンズ材などの光学製品用途向けの製品群から構成される「光事業」と、半導体露光装置向け高均質ガラスや極低膨張ガラスセラミックス、石英ガラスなどのエレクトロニクス製品用途向けの製品群から構成される「エレクトロニクス事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

(報告セグメントごとの利益又は損失に関する事項)

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しておりません。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	光事業	エレクトロニク ス事業	計		
売上高					
光学プレス品	12,855,248	—	12,855,248	—	12,855,248
光学ブロック品	4,044,984	—	4,044,984	—	4,044,984
特殊ガラス	—	6,648,427	6,648,427	—	6,648,427
石英ガラス	—	4,755,953	4,755,953	—	4,755,953
顧客との契約から生じる収益	16,900,232	11,404,380	28,304,613	—	28,304,613
その他収益	—	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	16,900,232	11,404,380	28,304,613	—	28,304,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,900,232	11,404,380	28,304,613	—	28,304,613
セグメント利益	1,156,196	1,820,661	2,976,857	—	2,976,857
セグメント資産	36,022,064	18,426,602	54,448,667	6,229,805	60,678,472
その他の項目					
減価償却費	770,925	629,311	1,400,236	—	1,400,236
持分法適用会社への 投資額	2,166,479	—	2,166,479	—	2,166,479
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,153,329	575,758	1,729,087	—	1,729,087

(注) セグメント資産の「調整額」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金等)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	光事業	エレクトロニクス事業	計		
売上高					
光学プレス品	12,334,248	—	12,334,248	—	12,334,248
光学ブロック品	3,468,698	—	3,468,698	—	3,468,698
特殊ガラス	—	7,950,000	7,950,000	—	7,950,000
石英ガラス	—	4,370,276	4,370,276	—	4,370,276
顧客との契約から生じる収益	15,802,947	12,320,276	28,123,223	—	28,123,223
その他収益	—	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	15,802,947	12,320,276	28,123,223	—	28,123,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,802,947	12,320,276	28,123,223	—	28,123,223
セグメント利益又は損失(△)	△40,178	2,274,111	2,233,933	—	2,233,933
セグメント資産	34,332,516	20,513,036	54,845,552	6,994,868	61,840,420
その他の項目					
減価償却費	693,357	767,769	1,461,126	—	1,461,126
持分法適用会社への 投資額	2,167,076	—	2,167,076	—	2,167,076
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,052,613	746,285	1,798,899	—	1,798,899

(注) セグメント資産の「調整額」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金等)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり純資産額	1,848.95円	1,931.08円
1株当たり当期純利益金額	86.90円	64.54円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度108,000株、当連結会計年度94,900株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度103,529株、当連結会計年度100,032株)。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,116,163	1,572,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,116,163	1,572,039
普通株式の期中平均株式数(株)	24,351,394	24,359,361

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役 米山 拓 (現 セイコーグループ株式会社 取締役・常務執行役員 経営管理本部長)

監査役 浅田 稔 (現 キャノン株式会社 専務執行役員 経理本部長)

※米山 拓氏及び浅田 稔氏は、社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

監査役 高木 晴彦

監査役 脇屋 相武

③ 就任及び退任予定日

2024年1月25日